



平成18年3月期

第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月14日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03) 6400-8006

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (法定実効税率を基準とした法人税等の簡便計算)
 ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (新規連結1社、連結除外1社)

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	73,671	4.6	4,163	3.8	3,916	5.8
17年3月期第3四半期	70,419	4.7	4,010	15.6	3,701	21.4
(参考) 17年3月期	93,638		5,115		4,595	

	四半期 (当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2,233	63.6	16	02	—————	
17年3月期第3四半期	1,364	△25.7	9	79	—————	
(参考) 17年3月期	1,902		13	36	—————	

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 139,374,474株 17年3月期第3四半期 139,386,959株
 17年3月期 139,384,928株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	120,625	57,774	47.9	414	53
17年3月期第3四半期	109,420	52,217	47.7	374	63
(参考) 17年3月期	109,277	52,871	48.4	379	06

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 139,371,572株 17年3月期第3四半期 139,383,358株
 17年3月期 139,376,628株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	4,586	△8,653	2,995	5,758
17年3月期第3四半期	4,930	△3,925	△901	6,287
(参考) 17年3月期	8,840	△4,775	△3,471	6,715

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	98,000	5,500	5,100	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円24銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

第3四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しに支えられ景気回復基調が継続しております。物流業界におきましても、輸出入貨物を中心に荷動きは緩やかながらも増加傾向にあり、当面堅調に推移するものと考えられます。一方、物流の効率化・合理化、高セキュリティ化など物流に対するニーズは従来にも増して高度化しており、これらニーズへの的確な対応能力が問われる状況となっております。

こうした中、当社グループは本年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヶ年計画「中期計画2005」をスタートさせました。具体的には、既存事業における利益の拡大、グループ経営の効率化推進、新たな事業領域の創出、の3点を柱に、国内においては大阪、名古屋、東京の3ヶ所で既存物流施設の建替えに着手し、海外においては中国を中心に拠点展開を加速してグローバル・ネットワークを拡充するなど企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高736億71百万円（前年同期比32億52百万円増）、営業利益41億63百万円（同1億53百万円増）、経常利益39億16百万円（同2億14百万円増）となりました。

また、退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方で、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等の特別損失を計上した結果、第3四半期純利益は22億33百万円（前年同期比8億68百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期予想 (3ヶ月累積)	通期予想 (平成18年3月期)
売上高(百万円)	48,073	25,597	24,328	98,000
営業利益(百万円)	2,504	1,659	1,336	5,500
経常利益(百万円)	2,320	1,596	1,183	5,100
当期純利益 (百万円)	1,240	992	766	3,000

(前連結会計期間)

	前中間期 (6ヶ月累積)	前第3四半期 (3ヶ月累積)	前第4四半期 (3ヶ月累積)	前期通期 (平成17年3月期)
売上高(百万円)	46,344	24,074	23,219	93,638
営業利益(百万円)	2,485	1,524	1,105	5,115
経常利益(百万円)	2,253	1,448	894	4,595
当期純利益 (百万円)	481	883	538	1,902

(前期比較)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期 (3ヶ月累積)	通期
売上高(百万円)	1,728	1,523	1,109	4,361
営業利益(百万円)	18	134	231	384
経常利益(百万円)	66	148	289	504
当期純利益 (百万円)	758	109	228	1,097

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加により前期末比113億47百万円増加し、1,206億25百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前期末比49億2百万円増の577億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、45億86百万円の収入となり、法人税等支払額の増加により、前第3四半期を3億43百万円下回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、86億53百万円の支出（前第3四半期比47億27百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、29億95百万円の収入（前第3四半期は9億1百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より9億56百万円減の57億58百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期	平成16年12月 第3四半期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期	平成17年12月 第3四半期
株主資本比率 (%)	46.9	47.5	47.7	48.4	47.9	47.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.2	43.3	43.9	51.5	57.0	91.9
債務償還年数 (年)	4.6	4.9	4.8	3.3	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	9.4	11.2	13.9	11.3	11.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では2倍、第3四半期では4／3倍して算出しております。

四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

科目	当連結第3四半期末 平成17年12月31日現在		前連結第3四半期末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	6,094		6,365		6,775		△681
受取手形及び営業未収金	17,203		16,310		15,292		1,910
繰延税金資産	523		644		903		△379
その他	2,929		2,530		2,623		305
貸倒引当金	△51		△30		△35		△15
流動資産合計	26,698	22.1	25,820	23.6	25,559	23.4	1,138
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	39,760		38,717		41,265		△1,504
機械装置及び運搬具	2,330		2,437		2,488		△157
土地	12,457		12,473		12,425		32
建設仮勘定	5,893		3,860		505		5,387
その他	2,540		1,885		2,475		64
有形固定資産合計	62,983	52.2	59,375	54.2	59,160	54.1	3,823
2. 無形固定資産	4,941	4.1	4,560	4.2	4,716	4.3	224
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	22,841		16,387		16,585		6,256
長期貸付金	249		252		243		5
繰延税金資産	683		884		842		△158
前払年金費用	102		—		—		102
その他	2,127		2,144		2,169		△42
貸倒引当金	△3		△6		△0		△2
投資その他の資産合計	26,001	21.6	19,663	18.0	19,840	18.2	6,160
固定資産合計	93,926	77.9	83,599	76.4	83,718	76.6	10,208
資産合計	120,625	100.0	109,420	100.0	109,277	100.0	11,347

科目	当連結第3四半期末 平成17年12月31日現在		前連結第3四半期末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	9,477		8,552		8,309		1,168
短期借入金	1,327		3,502		1,372		△45
1年内返済予定の長期 借入金	5,396		5,309		5,352		44
未払法人税等	651		1,323		1,782		△1,130
賞与引当金	847		836		1,486		△639
その他	6,344		4,563		5,977		367
流動負債合計	24,045	19.9	24,089	22.0	24,282	22.2	△236
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	21,569		18,006		17,465		4,103
繰延税金負債	4,227		1,673		1,943		2,283
退職給付引当金	4,376		5,204		4,508		△131
役員退職慰労引当金	474		539		567		△93
その他	1,681		1,178		1,157		524
固定負債合計	37,329	31.0	31,602	28.9	30,642	28.1	6,686
負債合計	61,375	50.9	55,691	50.9	54,924	50.3	6,450
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,475	1.2	1,510	1.4	1,481	1.3	△5
(資本の部)							
I. 資本金	11,100	9.2	11,100	10.1	11,100	10.2	—
II. 資本剰余金	5,563	4.6	5,563	5.1	5,563	5.1	0
III. 利益剰余金	33,103	27.5	31,418	28.7	31,956	29.2	1,147
IV. その他有価証券評価差額金	9,080	7.5	5,368	4.9	5,609	5.1	3,471
V. 為替換算調整勘定	△1,060	△0.9	△1,225	△1.1	△1,347	△1.2	286
VI. 自己株式	△13	△0.0	△8	△0.0	△10	△0.0	△2
資本合計	57,774	47.9	52,217	47.7	52,871	48.4	4,902
負債、少数株主持分及び 資本合計	120,625	100.0	109,420	100.0	109,277	100.0	11,347

当連結第3四半期末

前連結第3四半期末

前連結会計年度

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額
2. 自己株式の数

86,947百万円
43,441株

85,345百万円
31,655株

85,211百万円
38,385株

② 四半期連結損益計算書

科目	当連結第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）		金額 （百万円）	金額（百万円）
I. 営業収益							
保管料	9,453		8,767		685	11,720	
倉庫荷役料	6,857		6,348		509	8,493	
港湾作業料	16,012		15,696		316	20,957	
運送料	23,264		21,823		1,440	28,720	
不動産収入	5,625		5,916		△290	7,774	
その他	12,457		11,866		590	15,971	
営業収益合計	73,671	100.0	70,419	100.0	3,252	93,638	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	33,340		31,507		1,833	41,533	
賃借料	4,997		4,594		403	6,236	
減価償却費	3,163		2,953		209	4,052	
給料手当	9,767		10,002		△235	13,259	
その他	13,597		12,678		918	17,164	
役務等原価合計	64,866	88.0	61,736	87.7	3,129	82,245	87.8
営業総利益	8,804	12.0	8,682	12.3	122	11,392	12.2
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	407		456		△49	599	
報酬・給料手当	2,109		2,202		△93	2,932	
その他	2,124		2,012		112	2,745	
販売費及び一般管理費合計	4,641	6.3	4,672	6.6	△31	6,277	6.7
営業利益	4,163	5.7	4,010	5.7	153	5,115	5.5
IV. 営業外収益							
受取利息	15		10		5	20	
受取配当金	169		130		39	141	
持分法による投資利益	57		66		△9	81	
その他	190		261		△71	372	
営業外収益合計	432	0.5	468	0.7	△35	615	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	435		505		△69	650	
その他	243		271		△27	485	
営業外費用合計	679	0.9	777	1.1	△97	1,135	1.2
経常利益	3,916	5.3	3,701	5.3	214	4,595	4.9
VI. 特別利益							
退職給付引当金戻入益	251		—		251	—	
投資有価証券売却益	198		497		△299	904	
その他	14		15		△1	26	
特別利益合計	464	0.6	513	0.7	△48	931	1.0

科目	当連結第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前年同期比 増減額 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VII. 特別損失							
固定資産除却損	387		80		307	421	
前期損益修正損	—		1,871		△1,871	1,871	
減損損失	—		88		△88	88	
その他	106		115		△8	150	
特別損失合計	494	0.6	2,156	3.1	△1,661	2,532	2.7
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	3,886	5.3	2,058	2.9	1,828	2,995	3.2
法人税等	1,603	2.2	647	0.9	956	1,027	1.1
少数株主利益	50	0.1	46	0.1	3	64	0.1
四半期 (当期) 純利益	2,233	3.0	1,364	1.9	868	1,902	2.0

③ 四半期連結剰余金計算書

科目	当連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563	5,563
II. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	0	0
III. 資本剰余金四半期末(期末)残高	5,563	5,563	5,563
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	31,956	30,978	30,978
II. 利益剰余金増加高			
四半期(当期)純利益	2,233	1,364	1,902
小計	2,233	1,364	1,902
III. 利益剰余金減少高			
配当金	1,045	836	836
役員賞与	40	20	20
(うち監査役賞与)	(3)	(1)	(1)
連結子会社増加に伴う減少高	—	68	68
小計	1,085	924	924
IV. 利益剰余金四半期末(期末)残高	33,103	31,418	31,956

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	3,886	2,058	2,995
減価償却費	3,571	3,410	4,651
退職給付引当金戻入益	△251	—	—
前期損益修正損	—	1,871	1,871
減損損失	—	88	88
連結調整勘定償却額	△3	△14	△14
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	19	△16	△17
賞与引当金の増加又は減少（△）額	△633	△614	35
退職給付・役員退職慰労引当金の増加 又は減少（△）額	△9	304	△363
受取利息及び受取配当金	△185	△140	△161
支払利息	435	505	650
持分法による投資利益	△57	△66	△81
有形固定資産売却益	△7	△26	△18
投資有価証券売却益	△182	△497	△904
有形固定資産除却損	183	84	295
無形固定資産除却損	11	92	117
投資有価証券評価損	43	3	3
ゴルフ会員権評価損	29	20	23
売上債権の増加（△）又は減少額	△1,731	216	1,051
仕入債務の増加又は減少（△）額	1,016	△57	△193
その他	1,004	△111	1,218
小計	7,139	7,112	11,247
利息及び配当金の受取額	190	157	178
利息の支払額	△391	△438	△638
法人税等の支払額	△2,351	△1,899	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	4,930	8,840

科目	当連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,687	△3,936	△5,208
有形固定資産の売却による収入	30	37	60
無形固定資産の取得による支出	△676	△670	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△507	△35	△88
連結子会社株式の取得による支出	△109	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	300	773	1,529
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却収入	33	—	—
貸付けによる支出	△53	△103	△84
貸付金の回収による収入	26	19	29
定期預金への振替による支出	△10	△29	△12
その他	0	39	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,653	△3,925	△4,775
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,942	924	76
短期借入金の返済による支出	△4,006	△476	△1,736
長期借入れによる収入	8,000	1,805	2,794
長期借入金の返済による支出	△3,889	△4,314	△5,762
社債の発行による収入	—	5,000	5,000
社債の償還による支出	—	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△2	△2	△4
配当金の支払額	△1,045	△836	△836
その他	△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995	△901	△3,471
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	103	46	△14
V. 現金及び現金同等物の増加又は減少（△） 額	△967	150	578
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,102	6,102
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	10	34	34
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高	5,758	6,287	6,715

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

(主要な連結子会社名)

(株) ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ、三井倉庫レコードセンター (株)、東港丸薬海運 (株)、サンソー港運 (株)、三興陸運 (株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運 (株)、神戸サンソー港運 (株)、井友港運 (株)、三井倉庫九州 (株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、MITEK INTERNATIONAL (H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN. BHD.、MITSUI-SOKO (EUROPE) B. V.

なお、MITEK NINGBO LOGISTICS CO.,LTD.を重要性が増したことにより、当第3 四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、サンソーマリンシステム (株)の保有株式の全てを売却したため、当第3 四半期連結会計期間より同社を連結子会社から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

名共サービス (株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期 (当期) 純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運 (株)、板橋商事 (株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (名共サービス (株) 他) 及び関連会社 ((株) サン エリート他) は、それぞれ四半期 (当期) 純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、第3 四半期決算日が第3 四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第3 四半期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の第3 四半期決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第3 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……第3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

当第3四半期連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は37百万円多く、税金等調整前四半期純利益は194百万円多く計上されております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	68,045	5,625	73,671	—	73,671
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	127	170	298	(298)	—
計	68,173	5,796	73,969	(298)	73,671
営業費用	65,039	2,621	67,660	1,847	69,507
営業利益	3,133	3,175	6,308	(2,145)	4,163

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,145百万円であります。

(4) 「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,502	5,916	70,419	—	70,419
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	142	177	319	(319)	—
計	64,645	6,093	70,738	(319)	70,419
営業費用	61,910	2,603	64,513	1,895	66,409
営業利益	2,734	3,490	6,224	(2,214)	4,010

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,214百万円であります。
- (4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更
 従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。
- また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。
- この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業収益は「物流事業」で30百万円少なく、「不動産事業」で239百万円少なく、「消去又は全社」で270百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で190百万円多く、「不動産事業」で389百万円少なく、「消去又は全社」で198百万円多く表示されております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,863	7,774	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	181	234	415	(415)	—
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務
 不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。
- (4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更
 従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。
- また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。
- この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結第3四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,173	11,497	73,671	—	73,671
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,067	1,445	2,512	(2,512)	—
計	63,241	12,942	76,183	(2,512)	73,671
営業費用	57,544	12,330	69,875	(367)	69,507
営業利益	5,696	612	6,308	(2,145)	4,163

- 注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,145百万円であります。
- (4) 「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,219	10,199	70,419	—	70,419
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,049	1,116	2,165	(2,165)	—
計	61,268	11,315	72,584	(2,165)	70,419
営業費用	55,577	10,782	66,359	49	66,409
営業利益	5,691	533	6,224	(2,214)	4,010

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,214百万円であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,903	13,734	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	—
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

3. 海外売上高

当連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	11,497	11,497
II. 連結売上高	—	73,671
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	15.6%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	10,199	10,199
II. 連結売上高	—	70,419
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	14.5%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	13,734	13,734
II. 連結売上高	—	93,638
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	14.7%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月14日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03) 6400-8006

1. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	56,723	3.5	2,888	2.6	2,662	6.1
17年3月期第3四半期	54,779	3.6	2,816	6.4	2,509	13.4
(参考) 17年3月期	72,730		3,507		2,985	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,696	150.1	12	17	—	—
17年3月期第3四半期	678	△46.5	4	87	—	—
(参考) 17年3月期	1,001		6	90	—	—

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 139,374,474株 17年3月期第3四半期 139,386,959株
17年3月期 139,384,928株

② 会計処理の方法の変更の有無：無

③ 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期第3四半期	105,319		54,754		52.0	392	87	
17年3月期第3四半期	94,743		50,244		53.0	360	48	
(参考) 17年3月期	95,564		50,792		53.1	364	14	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 139,371,572株 17年3月期第3四半期 139,383,358株
17年3月期 139,376,628株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	75,000	3,800	3,400	2,200	3	50
					7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円50銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

科目	当第3四半期末 平成17年12月31日現在		前第3四半期末 平成16年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	2,932		3,673		3,854		△921
受取手形	240		239		189		51
営業未収金	10,372		9,852		9,525		846
繰延税金資産	241		355		583		△341
その他	2,065		1,740		2,144		△79
貸倒引当金	△7		△8		△6		△0
流動資産合計	15,846	15.0	15,852	16.7	16,291	17.0	△444
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	35,606		34,504		37,016		△1,409
土地	9,818		9,819		9,818		—
その他	10,249		7,472		5,050		5,198
有形固定資産計	55,673	52.9	51,795	54.7	51,885	54.3	3,788
2. 無形固定資産							
借地権	2,392		2,414		2,409		△16
その他	2,287		2,000		2,177		110
無形固定資産計	4,680	4.4	4,415	4.7	4,586	4.8	93
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	27,080		20,742		20,865		6,215
長期貸付金	891		899		889		1
前払年金費用	102		—		—		102
その他	1,867		1,862		1,867		0
貸倒引当金	△823		△826		△820		△2
投資その他の資産計	29,118	27.7	22,679	23.9	22,801	23.9	6,316
固定資産合計	89,472	85.0	78,890	83.3	79,273	83.0	10,198
資産合計	105,319	100.0	94,743	100.0	95,564	100.0	9,754

科目	当第3四半期末 平成17年12月31日現在		前第3四半期末 平成16年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I. 流動負債							
営業未払金	6,411		5,791		6,024		386
短期借入金	718		2,604		607		110
1年内返済予定の 長期借入金	5,032		4,967		4,982		50
未払法人税等	366		1,054		1,435		△1,069
賞与引当金	452		463		900		△447
その他	4,496		2,895		4,785		△289
流動負債合計	17,477	16.6	17,776	18.8	18,735	19.6	△1,257
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	19,706		15,738		15,359		4,346
繰延税金負債	4,306		1,757		2,022		2,284
退職給付引当金	2,020		2,616		2,053		△32
役員退職慰労引当金	426		471		494		△68
その他	1,627		1,138		1,106		521
固定負債合計	33,087	31.4	26,721	28.2	26,036	27.3	7,050
負債合計	50,564	48.0	44,498	47.0	44,772	46.9	5,792
(資本の部)							
I. 資本金	11,100	10.5	11,100	11.7	11,100	11.6	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	5,563		5,563		5,563		—
2. その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	5,563	5.3	5,563	5.9	5,563	5.8	0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	2,562		2,562		2,562		—
2. 任意積立金	19,854		19,895		19,895		△41
3. 四半期(当期) 未処分利益	6,833		5,858		6,181		652
利益剰余金合計	29,250	27.8	28,316	29.9	28,639	30.0	611
IV. その他有価証券評価差額金	8,853	8.4	5,272	5.5	5,499	5.7	3,353
V. 自己株式	△13	△0.0	△8	△0.0	△10	△0.0	△2
資本合計	54,754	52.0	50,244	53.0	50,792	53.1	3,962
負債資本合計	105,319	100.0	94,743	100.0	95,564	100.0	9,754

当第3四半期末

前第3四半期末

前事業年度末

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額
2. 自己株式の数

78,894百万円
43,441株

77,206百万円
31,655株

77,133百万円
38,385株

② 四半期損益計算書

科目	当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	7,062		6,681		381	8,870	
倉庫荷役料	3,614		3,681		△66	4,837	
港湾作業料	11,929		11,057		872	14,927	
上屋保管料	599		496		102	699	
運送料	18,369		17,300		1,068	22,775	
不動産収入	5,746		6,043		△296	7,942	
その他	9,401		9,518		△117	12,677	
営業収益合計	56,723	100.0	54,779	100.0	1,943	72,730	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	29,301		28,137		1,164	37,200	
賃借料	3,737		3,529		207	4,761	
減価償却費	2,648		2,412		235	3,314	
給料手当	3,692		4,180		△488	5,545	
その他	11,335		10,345		989	13,884	
役務等原価合計	50,713	89.4	48,605	88.7	2,108	64,706	89.0
営業総利益	6,009	10.6	6,174	11.3	△164	8,023	11.0
III. 販売費及び一般管理費	3,121	5.5	3,357	6.1	△236	4,515	6.2
営業利益	2,888	5.1	2,816	5.2	71	3,507	4.8
IV. 営業外収益							
受取利息	5		5		△0	12	
受取配当金	261		210		50	222	
その他	81		102		△20	166	
営業外収益合計	348	0.6	319	0.6	29	401	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	378		438		△60	565	
その他	195		187		8	357	
営業外費用合計	574	1.0	626	1.2	△52	923	1.3
経常利益	2,662	4.7	2,509	4.6	153	2,985	4.1
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	323		497		△173	947	
退職給付引当金戻入益	251		—		251	—	
その他	14		15		△1	15	
特別利益合計	590	1.0	513	0.9	77	963	1.3

科目	当第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
VII. 特別損失							
固定資産除却損	387		80		307	408	
前期損益修正損	—		1,628		△1,628	1,629	
減損損失	—		88		△88	88	
その他	75		115		△40	143	
特別損失合計	463	0.8	1,914	3.5	△1,450	2,269	3.1
税引前四半期 (当期) 純利益	2,789	4.9	1,108	2.0	1,680	1,678	2.3
法人税、住民税及び 事業税	768	1.3	1,593	2.9	△824	1,959	2.7
法人税等調整額	324	0.6	△1,162	△2.1	1,486	△1,281	△1.8
四半期 (当期) 純利益	1,696	3.0	678	1.2	1,018	1,001	1.4

第3 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3 四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第3 四半期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

当第3四半期会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は37百万円多く、税引前四半期純利益は194百万円多く計上されております。